

2025 年 8 月 6 日

電通、顧客行動分析サービス「みんなのあしあと 2.0」を提供開始 －AI×NFT で生活者の継続性と回遊性を可視化し、顧客生涯価値の最大化に貢献－

株式会社電通（本社：東京都港区、代表取締役 社長執行役員：佐野 傑）は、SUSHI TOP MARKETING 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役：徳永 大輔）※¹と連携し、生活者と企業の中長期的な関係構築と LTV（顧客生涯価値）最大化を支援する行動分析サービス「みんなのあしあと 2.0」の提供を本日より開始します。

近年、企業活動において、生活者との接点を一過性で終わらせず、継続的な関係へと発展する仕組みづくりが重要な課題となっています。ウェブ閲覧や SNS 利用、店舗・イベント来訪など、リアルとデジタルをまたぐ多様な接点を横断的に捉え、部門やコンテンツの枠を越えて一元管理し、それを企業活動に生かすことが、生活者一人ひとりの LTV 向上に不可欠です。

「みんなのあしあと」では、そうした生活者のあらゆる行動を、NFT の配布を通じてブロックチェーン上に記録・蓄積し、リアルとデジタル双方のデータを一元的に管理することで、企業の最適な顧客体験設計を支援してきました。

今回リリースする「みんなのあしあと 2.0」では、これらの機能を SaaS としてパッケージ化し、専用の AI ダッシュボードによる分析・レポート機能を新たに搭載。専門知識がなくても蓄積されたデータを直感的に分析・可視化できるようになりました。これにより、迅速な意思決定と施策改善が可能となり、生活者との関係を持続的に深めながら、LTV 向上につなげることができます。

〈みんなのあしあと 2.0〉



◆今回のリニューアルのポイント

① 専用ダッシュボードを実装。AI による分析と自動レポート生成に対応。

ブラウザ上で利用できる AI ダッシュボードを標準搭載。NFT※2 の発行からデータ分析までを自社内で柔軟に実行可能になりました。専門的な知識がなくても、生活者の行動傾向やロイヤルティの高い層を直感的に把握でき、自動レポート機能により報告・共有の効率も向上します。

② SaaS 化により導入・運用のしやすさが大幅に向上。

本サービスは月額制の SaaS 型となったことで、よりスムーズに導入・運用していただけるようになりました。NFT は無制限に発行可能となり、あらゆる顧客接点に対して柔軟に導入できます。日常業務に自然に組み込める「意思決定支援ツール」として、現場主導のマーケティング PDCA の推進を支援します。

本リニューアルにより、生活者の NFT 保有状況に基づいたパーソナライズ施策の展開が行えるようになりました。たとえば、条件を満たした生活者に特典や限定コンテンツを配信するなど、参加履歴に応じて次の体験を案内することが可能です。さらに、継続参加者には段階的な報酬やロイヤリティプログラムとの連携により、参加意欲を高める設計も行えます。

電通は今後も、テクノロジーとクリエイティビティを掛け合わせ、メディア企業や、エンターテインメントコンテンツ、スポーツコンテンツなどの IP ホルダーのパートナーとして、一過性で終わらない“体験資産”の蓄積と活用を通じて、事業の成長を支援していきます。

〈参考：これまでの実績〉

- [電通、放送局のスポーツ番組と連携しファンコミュニティの活動を支援 - News（ニュース） - 電通ウェブサイト](#)

「みんなのあしあと」を活用し、放送局のスポーツ番組と連携してスポーツチームを盛り上げ、エリア密着型のファンコミュニティ活動を支援する取り組み

- [電通、イベント体験価値向上ツール「みんなのあしあと」を活用し、ABC テレビと共同で、謎解きゲーム型ファン体験を提供 - News（ニュース） - 電通ウェブサイト](#)

「みんなのあしあと」を活用し、新しい謎解きゲーム型のファン体験を提供

- [電通とテレビ東京、視聴者に新しいファン体験を提供する取り組みを開始 - News（ニュース） - 電通ウェブサイト](#)

「みんなのあしあと」を活用し、テレビ東京の人気番組「あちこちオードリー」で「デジタル名言」をプレゼント

※1 <https://www.sushitopmarketing.com/>

※2 Non-Fungible Token（非代替性トークン）のことで、代替不可能なデジタルデータ。

ブロックチェーン技術を活用し、デジタルコンテンツに、所有者、作成者、取引履歴などのデータをひもづけることで、データの唯一性・固有性を証明することが可能。「購入者であること」や「権利を持っていること」の証明書のような役割を果たす

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通コーポレートワン ブランディングオフィス 広報室 広報部

河南、山中、永野

Email : koho@dentsu.co.jp

【事業に関する問い合わせ先】

株式会社電通 メディア・コンテンツ・トランスフォーメーション局 BX 業務推進 1 部

伊藤（弘）、北川、片桐